

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

(予算費目名) 浜北区役所費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

魅力ある副都心の形成や、歴史・文化を活かしたまちづくりなど、市民協働の手法により、区の個性発揮に向けた施策を実施し、市民に身近な行政サービスの窓口としての区役所、協働センターの管理等を行う。

具体的な事業は次のとおり

①区管理運営事業、②協働センター管理運営事業、③収入印紙売りさばき事業、④区協議会運営事業、⑤地域力向上事業、⑥行政連絡文書配布事業、⑦自治会振興事業、⑧遠州はまきた飛竜まつり開催事業、⑨浜北万葉まつり開催事業

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	502,529	766,399	254,065
決算	382,417	741,426	
人件費(A)	160,800	159,580	149,980
報酬(B)	1,140	1,049	1,601
年間経費(予算又は決算+A+B)	544,357	902,055	405,646

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における浜北区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	6	目標	6	6	6
			実績	7.2	7.2	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

魅力ある副都心の形成や、歴史・文化を活かしたまちづくりなど、市民協働の手法により、区の個性発揮に向けた施策を実施し、市民に身近な行政サービスの窓口としての区役所、協働センターの管理等を行う。

具体的な事業は次のとおり

①区管理運営事業、②協働センター管理運営事業、③収入印紙売りさばき事業、④区協議会運営事業、⑤地域力向上事業、⑥行政連絡文書配布事業、⑦自治会振興事業、⑧遠州はまきた飛竜まつり開催事業、⑨浜北万葉まつり開催事業

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

浜北区は、平成23年度から平成28年度の間に都市基盤の整備も進み、区内人口も約4,900人増加している。(H23.4月 93,534人 H29.4月 98,472人)

浜北区役所機能のなゆた・浜北移転事業は、改修工事、引越し業務等を終えて平成28年10月11日から業務を開始している。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	区管理運営事業					184,457	110,177	8.4	3.6		0.9
2	浜北区役所移転整備事業				○						
3	協働センター管理運営事業					84,300	35,280	6.9	0.2		
4	収入印紙売りさばき事業					13,580	11,480	0.3			
5	区協議会運営事業					6,325	164	0.6	0.1		1,601
6	地域力向上事業					19,960	17,860	0.3			
7	行政連絡文書配布事業					39,081	36,001	0.4			0.1
8	自治会振興事業					45,534	34,194	1.5			0.3
9	遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)					8,500	5,000	0.5			
10	浜北万葉まつり開催事業					3,909	3,909				
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						405,646	254,065	18.9	3.9	1.3	1,601

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 区管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市民に身近な行政機関として、総合的な行政サービスを提供するため、区役所機能の整備、維持管理等を行う。

◇事業の概要

- (1) 区役所運営事業
 - ・区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2) 公有財産維持管理事業
 - ・浜北区内の公有財産を適切に管理するために必要な事業を実施する。
- (3) 庁舎維持管理事業
 - ・浜北区役所としての庁舎を市民が快適、安全に使用していただくために必要な事業を実施する。
- (4) 公用自動車管理事業
 - ・公用車を安全に運行するために必要な事業を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	76,105	180,862	110,177
	決算	57,369	165,820	
	国・県支出			
	市債			
	その他	221	815	752
	一般財源	57,148	165,005	109,425
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		74,900	74,280	74,280
人工	正規	10.7	8.4	8.4
	再任用(h31)		3.6	3.6
	再任用(h26)			
	非常勤		0.9	0.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
「市民への約束アンケート」浜北区各課の平均点(点)				-		—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4	4	4	4	4	4
実績値	4.33	4.28				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- (1) 区役所運営事業
・区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2) 公有財産維持管理事業
・浜北区内の公有財産を適切に管理するために必要な事業を実施する。
- (3) 庁舎維持管理事業
・浜北区役所としての庁舎を市民が快適、安全に使用していただくために必要な事業を実施する。
- (4) 公用自動車管理事業
・公用車を安全に運行するために必要な事業を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・区役所のさまざまな事務を支え、来庁者に快適に用務を行っていただくことができた。
- ・コスト意識を持ち、より経費削減に努める。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

区役所機能を、浜北駅前のならゆた・浜北内に移転させ、利用者の利便性の向上を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、来庁者に快適に用務を行っていただくため必要な事務改善等を行っていく。

事業シート (事業名) 浜北区役所移転整備事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

現庁舎の老朽化が進む浜北区役所を遠州鉄道浜北駅前の公共施設「なゆた・浜北」に移転し、公共施設の集約・有効利用を図るとともに、利用者の利便性の向上及び副都心としての地域の活性化を図る。

◇事業の概要

事業完了

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	H29	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	265,633	417,121	
	決算	173,749	413,938	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	173,749	413,938	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		9,600	9,600	
人工	正規	1.0	1.0	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)	1.0	1.0	
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値				-		-
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・地上駐車場整備
- ・なゆた・浜北施設改修
- ・なゆた・浜北生涯学習施設廃止に伴う代替施設整備
- ・区役所庁舎機能の移転・引越 等

・事業の成果と課題

指標の達成度

なゆた・浜北と旧浜北勤労青少年ホームの改修工事を行い、平成28年10月11日からなゆた・浜北内の新庁舎にて業務を開始している。

また、区役所移転に伴い、なゆた・浜北利用者が使用する地上駐車場整備を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

なゆた・浜北と旧浜北勤労青少年ホームの改修工事を行い、平成28年10月11日からなゆた・浜北内の新庁舎にて業務を開始している。

また、区役所移転に伴い、なゆた・浜北利用者が使用する地上駐車場整備を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

各種講座・教室等を通じ、市民に生涯学習の機会を提供する場としての機能の強化、維持管理を行う。

◇事業の概要

協働センター運営のための維持管理に要する経費
 ・協働センター4館の管理運営経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S60	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市協働センター条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	36,067	34,719	35,280
	決算	30,872	32,137	
	国・県支出			
	市債			
	その他	5,244	5,092	5,000
	一般財源	25,628	27,045	30,280
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		48,300	49,020	49,020
人工	正規	6.9	6.9	6.9
	再任用(h31)		0.2	0.2
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
利用者数の拡大(平成26年度を基準として毎年度1%の増)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	101	102	103	104	105	110
実績値	111	103				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
協働センター(貸館)の利用率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値			52	53	54	55
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

協働センター運営のための維持管理に要する経費
・協働センター4館の管理運営経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各種教室、講座等を開催するなど、地域における生涯学習の拠点となっている。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化のためにも優先順位をつけて施設の改修を行いたい。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2協働センター(中瀬・北浜南部)の空調改修工事により、各部屋個別で空調が入れられるようになり利用者の利便性が向上した。
- ・外構樹木業務の内容検討を行い、安価で業務のできる委託先へ変更した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各種教室、講座等を開催するなど、地域における生涯学習の拠点となっている。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化のためにも優先順位をつけて施設の改修を行いたい。

事業シート (事業名) 収入印紙売りさばき事業

◇事業目的・事業対象

静岡地方法務局が浜北区役所庁舎内に設置した登記事項証明書発行請求機による利用者の利便を図るため。

◇事業の概要

登記事項証明書等の手数料納入に必要な収入印紙を、市が郵便事業株式会社から買い入れ、利用者に対して売払う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	10,000	12,147	11,480
	決算	9,851	12,147	
	国・県支出			
	市債			
	その他	9,667	11,567	11,480
	一般財源	184	580	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

登記事項証明書等の手数料納入に必要となる収入印紙を、市が郵便事業株式会社から買い入れ、利用者に対して売払う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・法務局が行う登記事項証明とセットの事業で、単に収入印紙を仕入れ売却する事務であり、浜北区役所内にはこの事務の受け皿となる団体もないため廃止は困難。
・大型宅地分譲地の販売開始に伴い、不動産売買や不動産登記のために法務局利用者が増加し印紙販売件数が増加しているため平成28年度2月補正予算において2,147千円増額した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

過去からの売りさばき実績や近隣での宅地分譲等の情報収集を行いながら、効果的な収入印紙の販売に努め利用者のサービス向上に繋がった。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

法務局利用者が引き続き区役所にて印紙を購入することができるよう、売りさばき事業を継続する。

事業シート (事業名) 区協議会運営事業

◇事業目的・事業対象

浜北区協議会が円滑に運営できるように、必要な経費を確保する。

◇事業の概要

- ・浜北区協議会の開催 月1回以上
- ・区協議会等会長会議などへの出席
- ・区協議会だよりを広報紙で編集する

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第6項、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例第4条	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	207	207	164
	決算	143	113	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	143	113	164
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		1,140	1,049	1,601
人件費 (千円)		7,000	4,560	4,560
人工	正規	1.0	0.6	0.6
	再任用(h31)		0.1	0.1
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
区協議会の開催回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	12	12	12	12	12	12
実績値	12	11				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・浜北区協議会の開催 月1回以上
- ・区協議会等会長会議などへの出席
- ・区協議会だよりを広報紙で編集する

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市から諮問、報告された案件に対し、地域の意見を発信することができた。
- ・地域住民の意見を行政運営に反映させるため、地域課題の掘り起こしを積極的に行う。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今年度も市からの諮問、協議、報告等に対し、委員からは活発な意見が出され、地域の声を発信する事が出来た。

また、市・区の施策等についても意見交換を行い、地域課題の掘り起こしをする事ができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、地域住民を始め、自治会、各種団体などからの多様な声を施策に反映させるとともに、地域における市民協働を推進していくために区協議会を運営していく。

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、区の特性を活かした事業や区の課題を解決する事業を実施又は支援する。

◇事業の概要

- (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- (2) 区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- (3) 区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	浜州市地域力向上事業実施要綱ほか	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	18,776	17,971	17,860
	決算	16,114	16,410	
	国・県支出			
	市債			
	その他	16,114	13,439	12,800
	一般財源		2,971	5,060
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	2,100	2,100
人工	正規	0.2	0.3	0.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
助成事業採択件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	6	6	6	6	6	6
実績値	7	8				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
助成事業提案件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値			6	6	6	6
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- (2) 区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- (3) 区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・助成事業8件を採用し、区民活動・文化振興事業6件、区課題解決事業3件を決定したことで、数多くの地域課題の解決に役立った。
また、みどりのまち浜北に関連する事業、浜北駅前の活性化に関連した事業も多く実施され特色ある区のまちづくり・魅力あるまちづくりの実現に資することができた。
- ・市民活動団体に広く宣伝し、地域の課題解決に繋げる。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

助成事業は8件を採択し、予算執行率は61.5%であった。過去2年度と比較して、件数、執行率共に上回る事ができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

助成事業については、一次募集での応募がなかったが、二次募集においても、広報やチラシを作成することで広く団体等に周知していく。

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

広報紙等行政連絡文書の配布と軽易な調査等を浜北区自治会連合会に委託する。

◇事業の概要

- ・広報紙等の行政連絡文書を自治会が指定する場所(配布責任者宅等)に配達する。(市→自治会)
- ・広報紙等の行政連絡文書を浜北区自治会連合会が各世帯へ配布する。(自治会→各世帯)
- ・軽易な調査等を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	30,686	32,170	36,001
	決算	30,370	30,999	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	30,370	30,999	36,001
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,900	3,080	3,080
人工	正規	0.7	0.4	0.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤		0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
行政連絡文書配布事業達成率(%)【年16回】						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・広報紙等の行政連絡文書を自治会が指定する場所(配布責任者宅等)に配達する。(市→自治会)
- ・広報紙等の行政連絡文書を浜北区自治会連合会が各世帯へ配布する。(自治会→各世帯)
- ・軽易な調査等を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜北区内の各世帯に広報紙等の行政連絡文書の配布等が実施できた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜北区内の各世帯に広報紙等の行政連絡文書の配布等が実施できた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、行政連絡文書の配布等を浜北区自治会連合会へ委託する。

事業シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業目的・事業対象

浜北区内の自治会活動の円滑な実施のため、自治会・町内会のコミュニティ施設の建設等に対して補助をする。また、防犯灯の設置、維持管理費についても補助する。

◇事業の概要

(1)自治会集会所整備費助成事業
・コミュニティづくりを推進するため、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき浜北区の自治会・町内会に対し補助金を交付する。

(2)防犯灯設置維持管理費助成事業
・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることを目的として、自治会・町内会が区域内に設置または維持管理する防犯灯に対して補助する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	—	一般会計	自治事務(その他)	補助金交付規則、浜松市防犯灯設置維持管理事業費補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	56,146	62,293	34,194
	決算	55,040	60,953	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	55,040	60,953	34,194
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		9,100	11,340	11,340
人工	正規	1.3	1.5	1.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤		0.3	0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
防犯灯LED化の推進(灯)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1200	1,045	668			
実績値	1,543	1,360				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自治会集会所(新築・購入・改築等)補助件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4	4	3	4	4	4
実績値	4	4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- (1)自治会集会所整備費助成事業
 ・コミュニティづくりを推進するため、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき浜北区の自治会・町内会に対し補助金を交付する。
- (2)防犯灯設置維持管理費助成事業
 ・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることを目的として、自治会・町内会が区域内に設置または維持管理する防犯灯に対して補助する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・染地台一丁目町内会、本沢合自治会、尾島町内会、沼第一町内会の地区集会所の新築又は改修に対し補助し、地域のコミュニティ活動を促進することができた。
- ・自治会、町内会で設置・維持管理している防犯灯の経費について補助し、犯罪の防止、交通の安全を図ることができた。
- ・平成29年度までに全防犯灯のLED化を図る。
 平成28年度の防犯灯設置の実績は次のとおり
 (共架式1,355灯、独立式3灯 合計1,358灯)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき、地区集会所の新築及び改修へ補助し、地域のコミュニティ活動を促進することができた。
- ・自治会が維持管理する防犯灯の設置費(LED化)・維持管理経費の一部を補助することで、夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防犯灯のLED化は平成25年度からの5年間で実施する。平成29年度が最終年度となるため、各自治会等と連携し進めていく。
- ・自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき継続して自治会等に対し補助していく。

事業シート (事業名) 遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

浜北区における市民の親睦と連帯感の高揚、地域産業の活性化及び地域文化の創造を図るため。

◇事業の概要

市民がともに楽しみ、親睦と連帯感の高揚を図るとともに地域産業の活性化と地域文化の創造を図るため、浜北凧揚げ、飛竜火まつり等の各種イベントを実施する。

遠州はまきた飛竜まつりの警備、会場設営等に対する負担金を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000
	決算	5,000	5,000	
	国・県支出			
	市債			
	その他	4,500	4,400	3,300
	一般財源	500	600	1,700
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		3,500	3,500	3,500
人工	正規	0.5	0.5	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
来場者数(万人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
実績値	10	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

市民がともに楽しみ、親睦と連帯感の高揚を図るとともに地域産業の活性化と地域文化の創造を図るため、浜北凧揚げ、飛竜火まつり等の各種イベントを実施する。

遠州はまきた飛竜まつりの警備、会場設営等に対する負担金を支出する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成28年度は、5月28日(土)、29日(日)に開催し、来場者は約10万人だった。
- ・より多くの市民に参加してもらえるよう周知を図る。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

来場者約10万人と安定した入込客数が確保でき、市内外に広く地域文化の情報発信が図られたとともに、地域住民の親睦と連帯感の高揚、地域産業の活性化が図られた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜北区の主要イベントであり、市民協働の観点からも必要な事業であるため、浜北地域の活性化の推進と後世に伝える地域特有の伝統事業として引き続き実施していく。

事業シート (事業名) 浜北万葉まつり開催事業

◇事業目的・事業対象

万葉文化に親んでもらうとともに、特色ある地域づくりの推進と万葉の森公園を万葉文化の情報発信拠点としてアピールするため。

◇事業の概要

- ・こどもまんようまつり
- ・万葉まつり
- ・万葉コンサート
- ・椿まつり

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H6	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,909	3,909	3,909
	決算	3,909	3,909	
	国・県支出			
	市債			
	その他	3,500	3,500	2,600
	一般財源	409	409	1,309
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				
人工	正規			
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・こどもまんようまつり
- ・万葉まつり
- ・万葉コンサート
- ・椿まつり

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「こどもまんようまつり」は7月30日(日)に開催、来場者数は1,600人。
- ・「万葉まつり」は10月29日(土)～30日(日)に開催、来場者数は7,500人。
- ・「万葉コンサート」は10月29日(土)開催、来場者数は200人。
- ・「椿まつり」は2月18日(土)～3月21日(火)に開催。
- ・地域の文化として継承するためにより多くの市民に周知を図る。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・万葉まつりの開催等で、1年をとおして「万葉の森公園」を楽しんでもうらことができた。
- ・参加者については、その年の天候にも寄るが減少しており、事業内容もマンネリ化傾向にある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新規イベント等を検討し、またPR方法も若年層に向けSNSを活用するなど工夫していく。
- ・万葉まつりの市民協力団体等についても、新規に開拓を検討する。

政策シート (政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

(予算費目名) 三大地財産区特別会計

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

- 10年後の目標
- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 - ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	3,271	7,925	7,135
決算	2,387	4,666	
人件費(A)	700	700	700
報酬(B)	109	164	165
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,196	5,530	8,000

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	4	目標	4	5	4
			実績	6	5	
山林管理、山林施業の実施	回	2	目標	2	2	2
			実績	2	2	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	三大地財産区事業					8,000	7,135	0.1				165
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						8,000	7,135	0.1				165

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 三大地財産区事業

◇事業目的・事業対象

財産区議会を開催し、三大地財産区が所有する山林等の財産の適正な管理及び処分を行い、財産区民の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業(山回り、間伐等)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24		特別会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第294条～第297条、 浜松市財産区議会設置条例	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,271	7,925	7,135
	決算	2,387	4,666	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,387	4,666	7,135
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		109	164	165
人件費 (千円)		700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
財産区議会の開催						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	3	2			2
実績値	2	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
財産区議会全員協議会の開催						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2			2
実績値	4	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
財産区有地の管理事業(山回り)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1			1
実績値	1	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
財産区有地の管理事業(枝打・間伐・下刈)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1			1
実績値	1	1				

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業(山回り、間伐等)

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・財産区議会を開催(3回、平成28年10月5日・平成29年12月26日・平成29年3月6日)した。
- ・財産区議会全員協議会を開催(2回、平成28年7月20日・平成29年2月13日)した。
- ・山林管理を実施(財産区有林の巡視)した。
- ・先進地視察研修を実施した。(研修先: 栃木県鹿沼市栗野財産区/実施日: 平成28年9月15日~16日)
- ・山林施業(枝打・間伐・下刈)を実施(1回、平成28年10月14日~11月19日)した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理していく。

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

(予算費目名) 四大地財産区特別会計

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	29,226	29,161	29,441
決算	24,123	20,403	
人件費(A)	360	360	700
報酬(B)	211	324	339
年間経費(予算又は決算+A+B)	24,694	21,087	30,480

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	4	目標	4	5	4
			実績	5	5	
山林管理(財産区有地を巡視)の実施	回	24	目標	24	24	24
			実績	24	24	
山林施業の実施	回	2	目標	2	2	2
			実績	2	2	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	四大地財産区事業					30,480	29,441	0.1				339
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						30,480	29,441	0.1				339

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 四大地財産区事業

◇事業目的・事業対象

財産区議会を開催し、四大地財産区が所有する山林等の財産の適正な管理及び処分を行い、財産区民の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	-	特別会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第294条～第297条、 浜松市財産区議会設置条例	-		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	29,226	29,161	29,441
	決算	24,123	20,403	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	24,123	20,403	29,441
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		211	324	339
人件費 (千円)		360	360	700
人工	正規			0.1
	再任用(h31)	0.1	0.1	
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
財産区議会の開催						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	3	2			2
実績値	2	3				
財産区議会全員協議会の開催						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2			2
実績値	3	2				
財産区有地の管理事業(巡視)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	24	24	24			24
実績値	24	24				
財産区有地の管理事業(枝打・間伐・下刈)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2			2
実績値	2	2				

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・財産区議会を開催(2回、平成28年10月5日・平成29年3月6日)した。
- ・財産区議会全員協議会を開催(2回、平成28年8月4日・平成29年1月6日)した。
- ・先進地視察研修を実施(研修先:長野県塩尻市北小野財産区/実施日:平成28年10月18日~19日)した。
- ・財産区有地を巡視(不定期に区有地を巡視し、不法投棄のゴミの回収等を実施)した。
- ・山林施業(枝打ち・間伐・下刈り)を実施(2回、平成28年9月30日~10月31日・平成29年1月31日~2月28日)した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

山林パトロール等の巡視活動を行い、区有林の管理に努めていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

山林パトロール等の巡視活動を行い、区有林の管理に努めていく。

政策シート (政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

(予算費目名) 赤佐財産区特別会計

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

- 10年後の目標
- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 - ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	411	3,697	407
決算	225	234	
人件費(A)	700	700	700
報酬(B)	116	167	183
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,041	1,101	1,290

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	3	目標	3	4	3
			実績	3	4	
山林管理の実施	回	1	目標	1	1	1
			実績	1	1	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	赤佐財産区事業					1,290	407	0.1				183
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,290	407	0.1				183

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 赤佐財産区事業

◇事業目的・事業対象

財産区議会を開催し、赤佐財産区が所有する山林等の財産の適正な管理及び処分を行い、財産区民の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(山回り)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31		特別会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第294条～第297条、 浜松市財産区議会設置条例	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	411	3,697	407
	決算	225	234	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	225	234	407
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		116	167	183
人件費 (千円)		700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
財産区議会の開催						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	3	2			2
実績値	2	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
財産区議会全員協議会の開催						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1			1
実績値	1	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
財産区有地の管理事業(山回り)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1			1
実績値	1	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(山回り)

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・財産区議会を開催(3回、平成28年10月5日・平成29年12月26日・平成29年3月6日)した。
- ・財産区議会全員協議会を開催(1回、平成29年2月9日)した。
- ・財産区有地を巡視した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、区有林の管理に努めていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、区有林の管理に努めていく。